

平成23年1月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成22年6月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 太洋基礎工業株式会社

コード番号 1758 URL <http://www.taiyoukiso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 孝芳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 伊藤 寿彦

TEL 052-362-6351

四半期報告書提出予定日 平成22年6月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年1月期第1四半期の業績(平成22年2月1日～平成22年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期第1四半期	2,168	13.8	140	51.4	154	54.4	89	47.8
22年1月期第1四半期	1,905	—	92	—	99	—	60	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期第1四半期	22.38	—
22年1月期第1四半期	14.84	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期第1四半期	6,873	4,418	64.3	1,121.17
22年1月期	6,616	4,419	66.8	1,078.64

(参考) 自己資本 23年1月期第1四半期 4,418百万円 22年1月期 4,419百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年1月期	—	0.00	—	12.50	12.50
23年1月期	—	—	—	—	—
23年1月期(予想)	—	0.00	—	12.50	12.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年1月期の業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	4,230	26.2	123	355.6	138	228.6	75	240.9	18.31
通期	9,000	4.6	261	2.8	291	1.4	158	3.3	38.56

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年1月期第1四半期	4,098,000株	22年1月期	4,098,000株
② 期末自己株式数	23年1月期第1四半期	156,796株	22年1月期	796株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	23年1月期第1四半期	4,016,575株	22年1月期第1四半期	4,097,204株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等につきましては5ページ【定性的情報・財務諸表等】をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、新興国など世界経済が回復基調となったことにより、企業の生産活動は持ち直しの動きとなり、一部に業績の改善の兆しが見られました。しかしながら、厳しい雇用、所得環境やデフレ状態が継続し、一部の企業を除き厳しい経営環境のまま推移いたしました。

土木建設業界におきましては、公共投資は縮減が続き、企業の設備投資は本格化にはほど遠く依然低水準で推移いたしました。一方、住宅建設は個人の戸建住宅建設で、建設資金の贈与税の軽減措置や住宅エコポイント制度の効果もあり、回復の兆しが見えてまいりました。

このような状況のなかで、当社は、かねてより営業推進しておりました耐震補強関連工事となります、液状化防止の地盤改良工事に営業力を集中させるなど、受注競争力の強化に会社をあげて取り組み、また、引き続きコスト削減を徹底し、収益確保に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期会計期間の完成工事高につきましては、21億68百万円(前年同期比2億62百万円増加)となりました。

利益につきましては、営業利益は1億40百万円(前年同期比47百万円増加)、経常利益は1億54百万円(前年同期比54百万円増加)、四半期純利益は、89百万円(前年同期比29百万円増加)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、68億73百万円となり、前事業年度末に比べ2億56百万円の増加となりました。その主な要因は、流動資産の受取手形が1億30百万円、未成工事支出金が2億73百万円増加したこと等によります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、24億54百万円となり、前事業年度末に比べ2億57百万円の増加となりました。その主な要因は、流動負債の工事未払金が71百万円、未成工事受入金が2億19百万円増加したこと等によります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、44億18百万円となり、前事業年度末に比べ若干減少しました。その主な要因は、利益剰余金が38百万円、その他有価証券評価差額金が8百万円増加しましたが、自己株式の増加により47百万円減少したこと等によります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ23百万円増加し、16億39百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億32百万円(前年同四半期は1億72百万円の収入)となりました。この主な要因は、税引前四半期純利益1億54百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、24百万円(前年同四半期は15百万円の支出)となりました。この主な要因は、有形固定資産取得21百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、83百万円(前年同四半期は87百万円の支出)となりました。この主な要因は、自己株式取得による支出47百万円および配当金45百万円の支払いによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年3月15日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却の算出方法

固定資産の減価償却の算出方法は、定率法を採用しているものについて事業年度に係わる減価償却費の額を予算に基づく年間償却予定額により算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸資産の評価に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりには原価比例法を採用)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、売上高は119,580千円増加し、売上総利益は11,756千円増加、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ8,117千円増加しております。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,951,620	1,927,911
受取手形	477,848	347,032
完成工事未収入金	1,239,545	1,442,542
未成工事支出金	1,011,685	737,873
その他	107,606	79,851
貸倒引当金	△97,283	△100,476
流動資産合計	4,691,023	4,434,736
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	282,213	286,605
機械及び装置(純額)	362,828	375,713
土地	991,730	991,730
その他	7,802	8,349
有形固定資産計	1,644,575	1,662,399
無形固定資産	7,743	8,009
投資その他の資産		
投資有価証券	287,692	272,828
破産債権、更生債権等	92,150	87,632
その他	323,192	319,756
貸倒引当金	△172,955	△168,437
投資その他の資産計	530,080	511,782
固定資産合計	2,182,398	2,182,192
資産合計	6,873,421	6,616,929
負債の部		
流動負債		
支払手形	539,248	637,527
工事未払金	706,385	635,200
1年内返済予定の長期借入金	112,194	116,758
未払法人税等	92,278	69,750
未成工事受入金	423,724	203,963
賞与引当金	75,979	33,783
役員賞与引当金	6,309	25,388
その他	161,183	162,715
流動負債合計	2,117,303	1,885,089
固定負債		
長期借入金	98,549	84,323
退職給付引当金	149,145	140,779
役員退職慰労引当金	89,680	87,340

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年1月31日)
固定負債合計	337,374	312,442
負債合計	2,454,677	2,197,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,300	456,300
資本剰余金	340,700	340,700
利益剰余金	3,645,793	3,607,126
自己株式	△48,026	△290
株主資本合計	4,394,767	4,403,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,977	15,561
評価・換算差額等合計	23,977	15,561
純資産合計	4,418,744	4,419,397
負債純資産合計	6,873,421	6,616,929

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
完成工事高	1,905,508	2,168,125
完成工事原価	1,651,144	1,866,698
完成工事総利益	254,363	301,426
販売費及び一般管理費	161,788	161,296
営業利益	92,575	140,130
営業外収益		
受取利息	216	112
受取賃貸料	4,110	3,231
生命保険配当金	3,150	3,607
その他	2,016	8,904
営業外収益合計	9,494	15,855
営業外費用		
支払利息	1,102	913
賃貸費用	916	697
その他	50	—
営業外費用合計	2,070	1,611
経常利益	99,999	154,374
特別利益		
受取保険金	1,500	—
特別利益合計	1,500	—
特別損失		
固定資産除却損	35	86
固定資産売却損	1,424	—
特別損失合計	1,460	86
税引前四半期純利益	100,039	154,288
法人税、住民税及び事業税	58,313	93,140
法人税等調整額	△19,071	△28,733
法人税等合計	39,242	64,406
四半期純利益	60,796	89,881

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	100,039	154,288
減価償却費	47,735	40,982
貸倒引当金の増減額(△は減少)	583	1,324
賞与引当金の増減額(△は減少)	39,683	42,196
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,551	△19,079
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,965	8,365
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7,530	2,340
受取利息及び受取配当金	△216	△262
支払利息	1,102	913
固定資産除却損	35	86
有形固定資産売却損益(△は益)	1,424	—
受取保険金	△1,500	—
売上債権の増減額(△は増加)	△48,852	72,181
たな卸資産の増減額(△は増加)	△102,316	△274,869
破産更生債権等の増減額(△は増加)	1,398	△4,517
仕入債務の増減額(△は減少)	△180,832	△27,094
未成工事受入金の増減額(△は減少)	439,262	219,760
その他	△57,327	△14,266
小計	217,105	202,350
利息及び配当金の受取額	216	262
利息の支払額	△1,102	△913
保険金の受取額	1,500	—
法人税等の支払額	△45,400	△69,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,318	132,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70,000	△70,000
定期預金の払戻による収入	70,000	70,000
有形固定資産の取得による支出	△18,446	△21,489
投資有価証券の取得による支出	△2,833	△3,284
会員権の売却による収入	5,550	—
その他	60	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,669	△24,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△40,734	△40,338
自己株式の取得による支出	—	△47,963
配当金の支払額	△46,566	△45,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,300	△83,977

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	69,349	23,708
現金及び現金同等物の期首残高	1,635,438	1,615,911
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,704,787	1,639,620

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。